

## 今週は米FOMCを控え株式市場は神経質な展開か、米企業決算発表にも注目

## ● 地域は日本、業種はテックの好調が目立つ

主要株式・S&P500業種別  
年初来パフォーマンス

株価指数	年初来騰落率(%)
1 日経平均株価	6.8
2 S&P500	2.5
3 先進国(MSCI WORLD)	1.5
4 独DAX®	1.3
5 中国(上海総合指数)	-2.2
6 新興国(MSCI EM)	-3.8

S&P500 業種別	年初来騰落率(%)
1 コミュニケーション	8.9
2 情報技術	5.9
3 金融	2.6
4 S&P500	2.5
5 ヘルスケア	2.0
6 生活必需品	1.0
7 エネルギー	0.6
8 資本財・サービス	-0.5
9 一般消費財・サービス	-2.9
10 公益事業	-3.4
11 素材	-3.6
12 不動産	-3.9

注) 自国通貨ベース。2023年末～2024年1月26日までの騰落率を表示  
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 良好な半導体企業決算や米経済指標を好感

先週は日米の主要株価指数が上昇。米10年国債利回りは横ばいの一方、国内10年国債利回りは上昇しました。

先週は23日に日銀の金融政策決定会合が、25日にECB理事会が開催。日欧ともに政策据え置き判断が下されるも先行きの政策変更を意識させる結果となっています。このほか米国では、2023年10-12月期国内総生産(GDP)が堅調な拡大を示したほか、共和党の大統領選候補者指名争いでは早くもトランプ氏が大きくリードするなど取引材料の多い週となりました。年初からの値動きを確認すると、日本株好調の一方で中国株の不調が目立ち、業種別ではテクノロジー関連業種がほぼ一強となるなど、早くも明暗のわかる相場展開となっています。

## ■ FOMCは無風通過か、企業決算に引き続き注目

今週1月30-31日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)では金融政策の据え置きがほぼ確実視されており、声明文や記者会見に注目です。一方、米企業決算では、マイクロソフト(30日)やアルファベット(30日)、アップル(2月1日)など主要企業の決算が続き、堅調な結果となれば株式市場の高値追いの動きが続くと見込まれます。(清水)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 1/29 月

## 1/30 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日)  
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%
- (米) アルファベット 2023年10-12月期決算発表
- (米) マイクロソフト 2023年10-12月期決算発表
- (欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)  
7-9期: ▲0.1%、10-12月期: (予)▲0.1%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)  
Selic金利: 11.75%→(予)11.25%

## 1/31 水

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(1月22-23日)主な意見
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比)  
7-9月期: +1.1%、10-12月期: (予)+1.0%
- (米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
12月: +16.4万人、1月: (予)+13.5万人

## 2/1 木

- ★ (米) 1月 ISM製造業景気指数  
12月: 47.2、1月: (予)47.3
- ★ (米) アップル 2023年10-12月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2023年10-12月期決算発表
- (米) メタ・プラットフォームズ 2023年10-12月期決算発表
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート: 5.25%→(予)NA

## 2/2 金

- ★ (米) 1月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
12月: +21.6万人、1月: (予)+17.3万人  
平均時給(前年比)  
12月: +4.1%、1月: (予)+4.1%
- (米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)  
1年先  
12月: +3.1%、1月: (予)NA(速報:+2.9%)  
5-10年先  
12月: +2.9%、1月: (予)NA(速報:+2.8%)
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)  
レポ金利: 4.00%→(予)NA

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

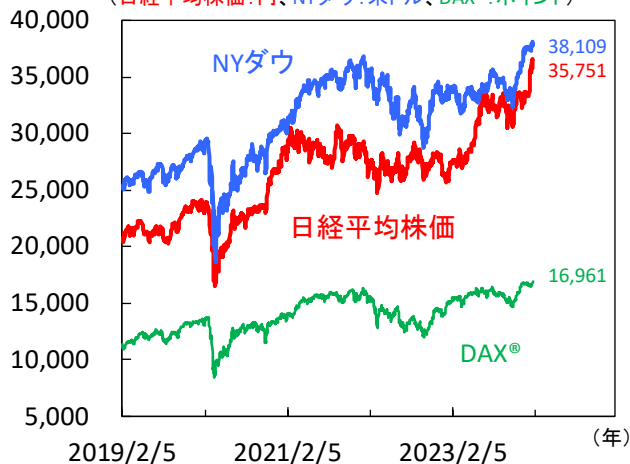
株式		1月26日	騰落幅	騰落率%
(単位:ポイント)				
日本	日経平均株価(円)	35,751.07	-212.20	▲0.59
	TOPIX	2,497.65	-12.38	▲0.49
米国	NYダウ(米ドル)	38,109.43	245.64	0.65
	S&P500	4,890.97	51.16	1.06
	ナスダック総合指数	15,455.36	144.39	0.94
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	483.84	14.60	3.11
ドイツ	DAX®指数	16,961.39	406.26	2.45
英国	FTSE100指数	7,635.09	173.16	2.32
中国	上海総合指数	2,910.22	77.94	2.75
先進国	MSCI WORLD	3,216.23	40.87	1.29
新興国	MSCI EM	985.10	14.18	1.46
リート		1月26日	騰落幅	騰落率%
(単位:ポイント)				
先進国	S&P先進国REIT指数	248.14	-0.64	▲0.26
日本	東証REIT指数	1,809.98	-4.69	▲0.26
10年国債利回り		1月26日	騰落幅	
(単位:%)				
日本		0.717	0.046	
米国		4.140	0.009	
ドイツ		2.297	-0.007	
フランス		2.785	-0.046	
イタリア		3.825	-0.055	
スペイン		3.201	-0.044	
英国		3.970	0.040	
カナダ		3.522	0.031	
オーストラリア		4.249	-0.051	
為替(対円)		1月26日	騰落幅	騰落率%
(単位:円)				
米ドル		148.16	0.02	0.01
ユーロ		160.78	-0.65	▲0.40
英ポンド		188.19	0.05	0.03
カナダドル		110.12	-0.18	▲0.16
オーストラリアドル		97.40	-0.33	▲0.34
ニュージーランドドル		90.23	-0.27	▲0.30
中国人民幣元		20.639	0.047	0.23
シンガポールドル		110.435	-0.051	▲0.05
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9362	-0.0122	▲1.29
インドルピー		1.7824	0.0000	0.00
トルコリラ		4.893	-0.010	▲0.21
ロシアルーブル		1.6507	-0.0293	▲1.74
南アフリカランド		7.882	0.095	1.22
メキシコペソ		8.621	-0.046	▲0.53
ブラジルリアル		30.127	0.090	0.30
商品		1月26日	騰落幅	騰落率%
(単位:米ドル)				
原油	WTI先物(期近物)	78.01	4.60	6.27
金	COMEX先物(期近物)	2,017.30	-12.00	▲0.59

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2024年1月19日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

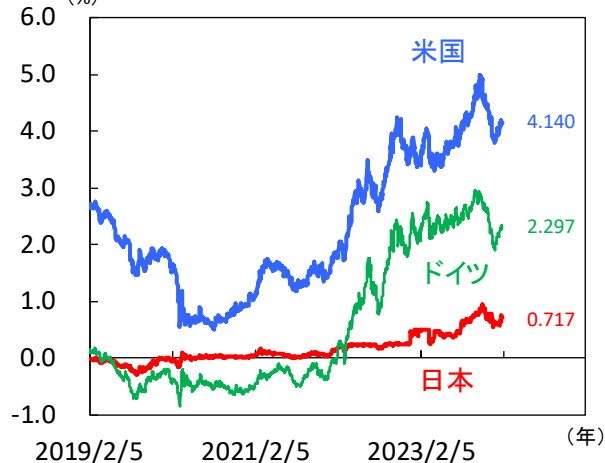
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

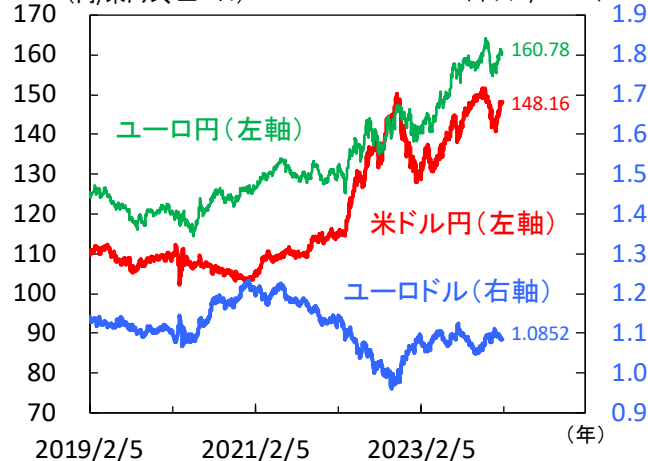
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年1月26日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



# 日本 日銀は金融緩和政策の維持を決定、ただし為替市場は円高にふれる

## ■ 日銀は金融緩和政策の維持を決定

日銀は22-23日の金融政策決定会合において、長短金利を操作するイールドカーブコントロール（YCC）を軸とした現行の大規模金融緩和策の現状維持を決定しました。また、先行きの政策指針であるフォワードガイダンスの文言も変更はありませんでした。日銀が新たに公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）によると、消費者物価（除く生鮮食品）の予想は2023年度が前年比+2.8%と据え置き、2024年度が同+2.4%へ下方修正、2025年度が同+1.8%へ上方修正されました（図1）。展望レポートでは「物価見通し実現の確度の高まり」との文言が初めて明記されました。しかし、東京都区部の1月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+1.6%と、前月の同+2.1%から伸び率が減速し、日銀が目標とする物価と賃金の好循環までは距離があるといえます。

## ■ 貿易収支は原系列で3カ月ぶりに黒字

12月の貿易統計（原系列）によると、輸出額は前年比+9.8%（11月▲0.2%）、輸入額は同▲6.8%（同▲11.9%）、貿易収支は+621億円（同▲7,804億円）となり、3カ月ぶりに貿易黒字となりました。自動車、船舶を中心に輸出金額が増加したことがプラス要因となりました。一方、季節調整値で貿易収支は▲4,127億円（同▲3,506億円）となり、貿易赤字は拡大。輸出数量（季節調整値）については前月比+7.8%（同▲5.6%）と3カ月ぶりに増加しました（図2）。主要地域すべてで増加し、米国向けが同+15.5%、EU向けが同+10.2%、アジア向けが同+1.6%となりました。世界経済減速懸念が高まる中、今後輸出の増加が継続するかが焦点です。

## ■ 日経平均株価は3週ぶりに下落

先週の日経平均株価は週末比で▲0.6%と3週ぶりに下落。業種別に見ると、石油・石炭、卸売が軟調だった一方、銀行、ゴム製品が堅調でした。週初には、22日に終値が3万6,000円を上回り、33年11カ月ぶりの高値を更新。中国株が軟調に推移する中で機関投資家による日本株への資金流入が増加したことや、米国株の上昇が、株価の押し上げに寄与しました。外国人投資家の売買動向は、1月第3週に現物が3,841億円の買い越し、先物は144億円の買い越しと、合計で3,986億円の買い越しとなり、株価の押し上げ要因となりました。しかし、週の後半には、日銀の金融政策決定会合後の記者会見で植田総裁の姿勢がタカ派と捉えられたことから、金融政策正常化期待で長期金利が上昇し、為替市場は円高にふれました。株価は金利上昇・円高が重しとなりました。（本江）

## 【図1】 日銀は2024年度のインフレ見通しを下方修正

### 2023～2025年度の日銀政策委員の大勢見直し

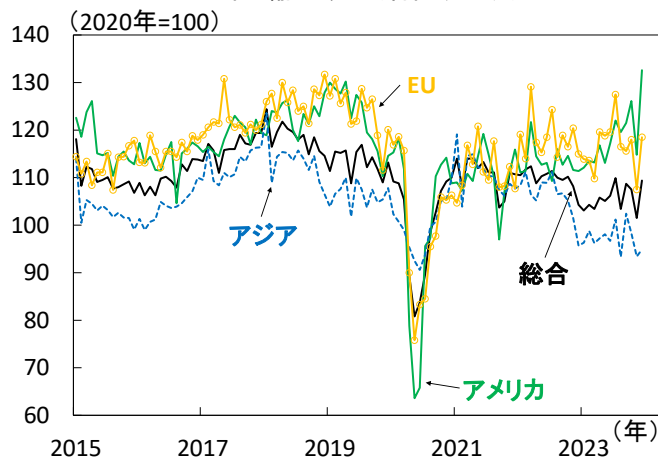
	(前年比,%)		赤字は上方修正、青字は下方修正	
	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)	
2023年度	+1.6～+1.9 <+1.8>	+2.8～+2.9 <+2.8>	+3.7～+3.9 <+3.8>	
前回(10月)	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.7～+3.0 <+2.8>	+3.5～+3.9 <+3.8>	
2024年度	+1.0～+1.2 <+1.2>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+1.6～+2.1 <+1.9>	
前回(10月)	+0.9～+1.4 <+1.0>	+2.7～+3.1 <+2.8>	+1.6～+2.1 <+1.9>	
2025年度	+1.0～+1.2 <+1.0>	+1.6～+1.9 <+1.8>	+1.8～+2.0 <+1.9>	
前回(10月)	+0.8～+1.2 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.7>	+1.8～+2.2 <+1.9>	

注) 2024年1月「経済・物価情勢の展望」。対前年度比、単位は%。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色は中央値上方修正、青色は中央値下方修正。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

## 【図2】 輸出数量は主要地域すべてで増加

### 日本 輸出数量(各国、地域)

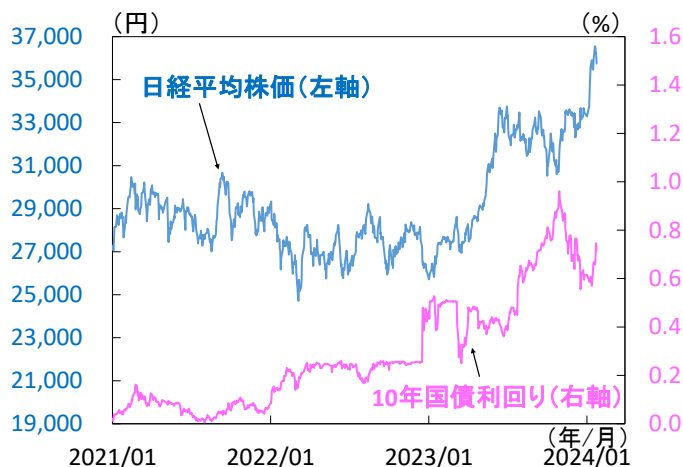


注) 直近値は2023年12月。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

## 【図3】 金融政策正常化期待で金利上昇、株価の上値重い

### 日本 日経平均株価と10年国債利回り



注) 直近値は2024年1月26日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



# 米国 S&P500は過去最高値を更新するなか、今週は1月FOMCが開催

## ■ S&P500は過去最高値を更新

先週のS&P500は前週比+1.1%と3週連続で上昇しました。1月米連邦公開市場委員会(FOMC)のブラックアウト期間(金融政策に関わる発言禁止)に入中、米動画配信サービス大手のNetflixが市場予想を上回る加入者増加を発表するなど、底堅い米企業決算が好感されました。25日には昨年10-12月期実質GDPが高成長とインフレ鈍化を確認する内容となった事で米景気軟着陸の確度が高まり、S&P500は終値で過去最高値を付けました。

昨年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%(前期+4.9%)と前期から伸び減速も、市場予想+2.0%を大幅に上回りました。内訳をみると、個人消費が同+2.8%(同+3.1%)と年末商戦が堅調だったほか、公的需要も同+3.3%(同+5.8%)と政府のインフラ投資政策等が下支えた格好です。他方、コアPCEデフレーター(食品・エネルギー除く)は前期比年率+2.0%(同+2.0%)と2四半期連続で2%目標近傍で推移しています。2023年通年の実質GDPは前年比+2.5%(2022年:+1.9%)と前年から加速した一方、コアPCEデフレーターは同+4.1%(同+5.2%)と減速しました(図1)。もっとも、先行きは労働市場減速や家計の過剰貯蓄枯渇を背景に個人消費の伸びが鈍化し、高金利環境での負債借り換えや海外経済減速等で企業設備投資も抑制されるとみており、経済成長率は減速する見通しです。

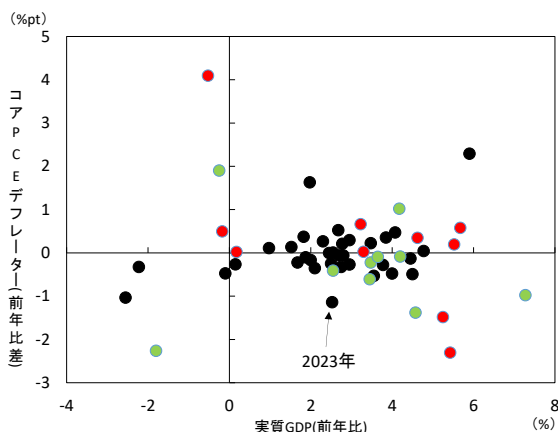
## ■ 利下げ開始時期の手がかり得られるか

今週開催の1月米FOMCでは政策金利据え置きが予想されます。今年はインフレ鈍化に伴う実質金利上昇を回避する「予防的利下げ」に入るとみられますが(図2)、底堅い景気や賃金上昇率など2%目標を阻む要因も残る中、利下げ開始時期は依然不透明です。同会合では声明文や記者会見を通じ、利下げを巡る当局の政策スタンスが注目されます(図2)。他方、昨年3月の米銀破綻で緊急導入された流動性供給措置(BTFP)は、銀行の利鞘確保問題もあって予定通り3月終了が決定されました。連銀窓口融資制度など流動性支援策はあるものの、銀行の国債含み損が解消されない中でのBTFP打ち切りが政策金利や量的引き締め(QT)ペースに影響するか否かも注目されます。

当局者が今年の予防的利下げを主張した事もあり、市場では金融政策の方向性に関する不透明感が薄れています。利下げ期待はインフレ率が再び上昇しない限り維持される可能性もあり、今週末の1月雇用統計では雇用者数や平均時給の伸び鈍化(≡インフレ減速継続)を確認出来るかが注目されます(図3)。企業決算発表では、30日にアルファベットやマイクロソフト、1日にアップルやアマゾン・ドットコムなどハイテク企業が控えます。(田村)

## 【図1】 昨年は底堅い景気とインフレ鈍化を実現

米国 実質GDP(前年比)、コアPCEデフレーター(前年比差)

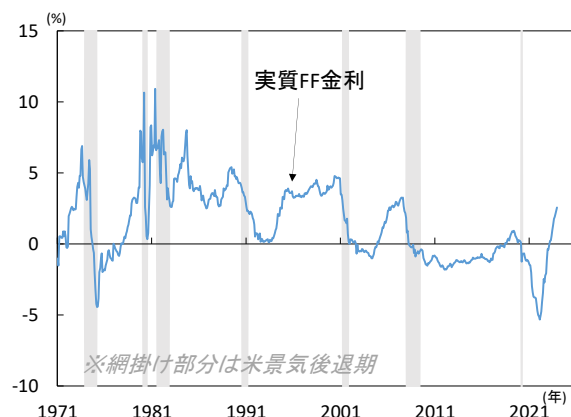


注) 直近値は2023年10-12月期。図内プロットは、赤が1970年代、黄緑が1980年代、黒が1990年代以降を示す。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

## 【図2】 今年は実質金利を調整する利下げ局面へ

米国 実質FF金利

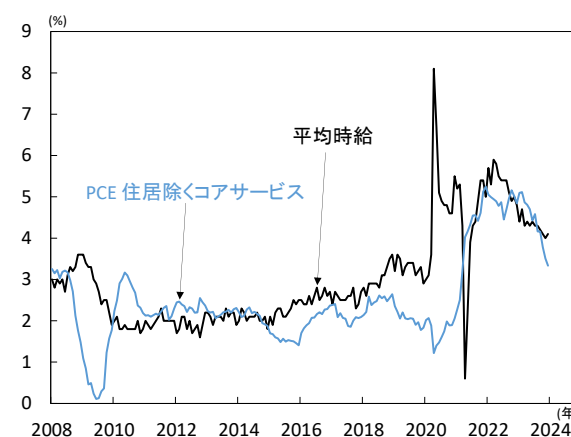


注) 直近値は2023年12月。実質FF金利は名目FF金利-コアPCEデフレーター(前年比)で算出。

出所) 米BEA、米FRB、米NBERより当社経済調査室作成

## 【図3】 利下げ開始には賃金鈍化が鍵か

米国 平均時給、PCE住居除くコアサービス(前年比)



注) 直近値は2023年12月。

出所) 米BLS、米BEAより当社経済調査室作成



## 欧州 市場の早期利下げ期待強まるも、インフレ懸念は晴れず

### ■ 景気先行き懸念は緩和も、 根強いインフレ圧力に懸念

24日に公表されたユーロ圏の1月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は47.9と、事前予想にはわずかに届かず、依然、好不況の分かれ目とされる「50」を割り込んで景気低迷の継続を示すも、昨年12月値からは小幅に改善しました(図1)。サービス業PMIは事前の改善予想に反して悪化したものの、事業活動の先行き指数は昨年5月以来の高水準に上昇し、持ち直しの可能性を示唆。製造業PMIは、事前予想を大きく上回って上昇し、新規受注や輸出受注、生産見通し指数が大きく改善。景気底入れがより顕著となり、先行き懸念の緩和につながりました。

他方、総合PMIの価格指数は投入・販売価格はともに上昇(図2)。賃金上昇圧力が根強い中、サービス業の投入価格指数が大きく上昇したほか、紅海情勢等を背景に製造業の投入価格指数も上昇しました。とりわけ、利益確保の動きからサービス業の販売価格は上昇基調を強め、インフレ率の下げ渋りを懸念させる結果となりました。

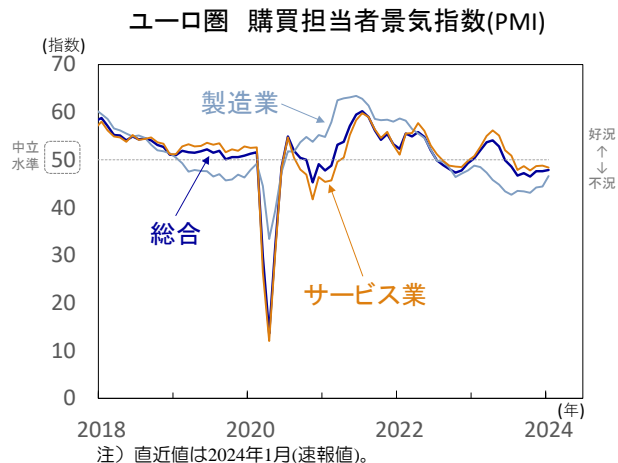
### ■ ECBはデータ次第の政策運営姿勢を維持

欧州中央銀行(ECB)は25日、事前予想通り、主要政策金利を3会合連続で据え置きました。基調的なインフレに関しては、低下傾向が続いていると評価。企業利益率の圧縮により、単位労働コストの上昇に伴うインフレ効果が緩和され始めていると指摘し、インフレ低下の継続への信頼がやや強まった印象です。一方、域内のインフレ圧力は高止まりしているとの認識を示し、インフレ抑制に注力する姿勢は保ちました。ラガルドECB総裁は、会合後の記者会見にて、利下げの議論は時期尚早と明言し、先行きの政策判断は、特定の時期にこだわらず、データ次第の方針を改めて強調。市場では、ラガルド総裁による利下げけん制は限定的に留まり、4月利下げの可能性が残されたとの見解が広まり、4月利下げ観測が再度急浮上しました。しかし、ユーロ圏のインフレ下げ渋りリスクは根強く、過度な楽観には注意が必要です。

### ■ BOEは金融引き締め姿勢を保つ見込み

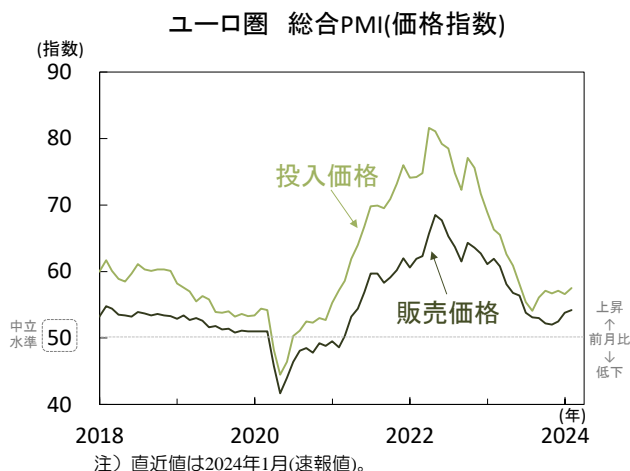
英国中央銀行(BOE)は今週1日に、金融政策決定委員会(MPC)結果及び議事要旨を公表予定。英国では、12月インフレ率は再加速し、11月賃金上昇率は引き続き高水準で推移しています(図3)。加えて、先週公表の1月PMIはサービス価格の下げ渋りや、紅海情勢を受けた財価格再上昇の可能性を示唆。BOEは金融引き締め姿勢を保ち、早期利下げ期待をけん制するとみられ、同時公表される最新の経済・物価見通しにも注目が集まります。(吉永)

【図1】ユーロ圏の1月総合PMIは低水準ながら改善、  
景気底入れ感強まる



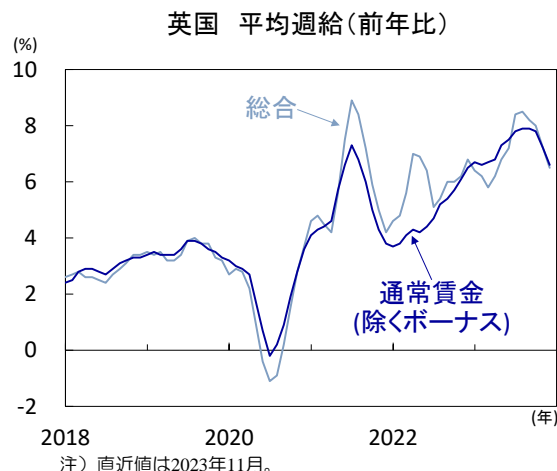
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 企業の価格指数は再度上昇へ、  
インフレ下げ渋りに懸念



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】英国 賃金上昇率は鈍化しつつも高水準、  
BOEはインフレ警戒を解けずか



出所) 英国国家統計局(ONS)より当社経済調査室作成



# タイ 景気と物価が低迷する中で利下げを求める政府とこれを拒む中央銀行

## ■ 政府の利下げ要請を拒んだ中央銀行

タイでは、金融政策を巡って政府と中央銀行の対立が深まっています。先週24日、同国の副財務相が政策金利が高すぎ景気を下押ししていると通信社の取材で発言。国民の負担を和らげるために早期の利下げが行われることを望むとも述べました。同日には財務省が昨年のGDP成長率が+1.8%（一昨年+2.6%）に留まったとの推計を公表。政府広報官は「この数値は中央銀行（タイ銀行:BoT）の見通しを下回る」と、同行の景気見通しが楽観的過ぎたのではないかと疑問を暗に示しました。今月8日にはセター首相がインフレは極めて低く利下げが検討されるべきと発言。総合物価の伸びがマイナスとなる中でも金利を据え置くBoTの姿勢を疑問視しました(図1、図2)。

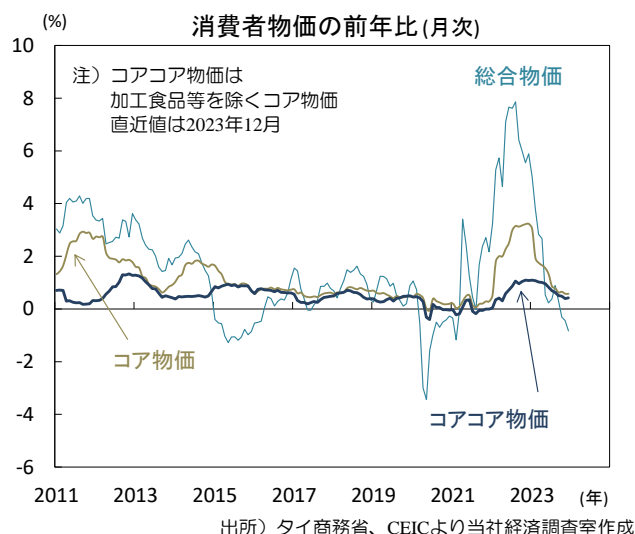
一方、渦中のBoTは今月15日に異例の「政策説明会」を開き、現状では金利の据え置きが妥当であると反論。政府の圧力を受けたBoTが緊急会合を開き利下げを行うのではないかと市場の懸念は沈静化しました。BoTのピティ総裁補は、景気回復速度が遅いのは海外からの来訪者や輸出の伸びが期待外れであるためであり、(a)外部環境の悪化と(b)同国経済の競争力の低下が原因であると指摘。政策金利は経済構造の悪化による競争力の低下を正すのに適切な手段ではないと主張しました。

## ■ 当面金利を据え置き、今年後半に利下げか

BoTは足元のデフレは需要の低迷ではなく供給側の要因によると指摘。政府の補助金や国際燃料価格の低迷が物価を押し下げており、生活費抑制の効果があるとしました。12月の燃料物価は前年比▲5.1%(11月▲4.5%)、公共料金は同▲3.1%(同▲3.1%)と低迷。補助金によって電力やガソリンや軽油の価格が抑えられている影響です。ピティ総裁補は金利の引き下げが過剰な借入や利回り追求など金融システムの安定性を脅かすリスクも指摘。低所得家計や中小企業の抱える過剰な債務に関しては債務再編などを行うべきであり、金利の引き下げによる返済負担の抑制は正しい対処法ではないとしました。

BoTは足元の物価の低迷は政府の補助金や国際燃料価格の低下による一時的なものと考えており、今後も当面政策金利を据え置く構えです。もっとも、足元では内需の勢いが鈍化しており、コア物価の前年比は同+0.6%と軟調で(図1)、銀行貸付の伸びも低迷(図3)。BoTの予想する通りに景気が回復し需給ギャップが解消に向かうかは定かではありません。今後、法律上の問題から政府のデジタル通貨給付による家計消費支援策が実現せず景気が予想以上に下振れた場合、BoTは今年後半に累計0.5%ptの利下げを行う可能性が高いと考えられます。(入村)

【図1】総合物価の伸びは3カ月連続でマイナス



【図2】政策金利は約10年ぶりの水準へ上昇



【図3】低迷する銀行貸付の伸び



# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

**1/22 月**

(日) 日銀 金融政策決定会合(～23日)  
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%  
長期金利: 0%→0%

(米) 12月 景気先行指数(前月比)  
11月: ▲0.5%、12月: ▲0.1%

(中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物: 3.45%→3.45%  
5年物: 4.20%→4.20%

**1/23 火**

(日) 植田日銀総裁 記者会見  
(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)  
(米) 大統領選挙予備選挙(ニューハンプシャー州)  
(欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)  
12月: ▲15.1、1月: ▲16.1

**1/24 水**

(日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)  
11月: ▲7,804億円、12月: +621億円

(日) 1月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
12月: 47.9、1月: 48.0

(日) 1月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)  
12月: 51.5、1月: 52.7

(米) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
12月: 47.9、1月: 50.3

(米) 1月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
12月: 51.4、1月: 52.9

(米) テスラ2023年10-12月期決算発表  
(欧) 1月 製造業PMI(HCOB、速報)  
12月: 44.4、1月: 46.6

(欧) 1月 サービス業PMI(HCOB、速報)  
12月: 48.8、1月: 48.4

(独) 1月 製造業PMI(HCOB、速報)  
12月: 43.3、1月: 45.4

(独) 1月 サービス業PMI(HCOB、速報)  
12月: 49.3、1月: 47.6

(英) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
12月: 46.2、1月: 47.3

(英) 1月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
12月: 53.4、1月: 53.8

(豪) 1月 製造業PMI(Judo Bank)  
12月: 47.6、1月: 50.3

(豪) 1月 サービス業PMI(Judo Bank)  
12月: 47.1、1月: 47.9

(加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 5.00%→5.00%

(他) ニューゼaland 4-6月期 消費者物価(前年比)  
7-9月期: +5.6%、10-12月期: +4.7%

**1/25 木**

(米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率)  
7-9月期: +4.9%、10-12月期: +3.3%

(米) 12月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
11月: +1.0%、12月: +0.3%

(米) 12月 新築住宅販売件数(年率)  
11月: 61.5万件、12月: 66.4万件

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
1月13日終了週: 18.9万件  
1月20日終了週: 21.4万件

(米) インテル 2023年10-12月期決算発表  
(欧) ECB(欧州中銀)理事会  
リアフィナンシャル金利: 4.50%→4.50%  
預金ファイナンス金利: 4.00%→4.00%  
限界貸付金利: 4.75%→4.75%

(欧) ラガルドECB総裁 記者会見  
(独) 1月 ifo企業景況感指数  
12月: 86.3、1月: 85.2

(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)  
1週間物レボ金利: 42.50%→45.00%

(他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)  
レボ金利: 8.25%→8.25%

(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)  
預金金利: 4.50%→4.50%

**1/26 金**

(日) 通常国会召集  
(日) 金融政策決定会合議事要旨(12月18-19日分)  
(日) 12月 企業向けサービス価格(前年比)  
11月: +2.4%、12月: +2.4%

(日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比)  
総合 12月: +2.4%、1月: +1.6%  
除く生鮮 12月: +2.1%、1月: +1.6%  
除く生鮮・エネルギー 12月: +3.5%、1月: +3.1%

(米) 12月 個人所得・消費(前月比)  
所得 11月: +0.4%、12月: +0.3%  
消費 11月: +0.4%、12月: +0.7%

(米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 11月: +2.6%、12月: +2.6%  
除く食品・エネルギー 11月: +3.2%、12月: +2.9%

(米) 12月 中古住宅販売契約指数(前月比)  
11月: ▲0.3%、12月: +8.3%

(独) 2月 GfK消費者信頼感指数  
1月: ▲25.4、2月: ▲29.7

**1/29 月**

**1/30 火**

(日) 岸田首相 施政方針演説  
(日) 12月 失業率  
11月: 2.5%、12月: (予)2.5%

(日) 12月 有効求人倍率  
11月: 1.28倍、12月: (予)1.28倍

(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日)  
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%

(米) 11月 S&Pコアリング/ケース・シー住宅価格  
(20大都市平均、前年比)  
10月: +4.9%、11月: (予)+5.8%

(米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人数)  
11月: 879.0万人、12月: (予)875.0万人

(米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)  
12月: 110.7、1月: (予)115.0

(米) アルファベット 2023年10-12月期決算発表  
(米) マイクロソフト 2023年10-12月期決算発表  
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)  
7-9月期: ▲0.1%、10-12月期: (予)▲0.1%

(欧) 1月 経済信頼感指数  
12月: 96.4、1月: (予)96.2

(独) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)  
7-9月期: ▲0.1%、10-12月期: (予)▲0.3%

(仏) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)  
7-9月期: ▲0.1%、10-12月期: (予)0.0%

(伊) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)  
7-9月期: +0.1%、10-12月期: (予)0.0%

(豪) 12月 小売売上高(前月比)  
11月: +2.0%、12月: (予)▲0.7%

(伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)  
Selic金利: 11.75%→(予)11.25%

**1/31 水**

(日) 日銀 金融政策決定会合(1月22-23日)主な意見  
(日) 12月 小売業販売額(前年比)  
11月: +5.4%、12月: (予)+4.7%

(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比)  
11月: ▲0.9%、12月: (予)+2.4%

(日) 1月 消費者態度指数  
12月: 37.2、1月: (予)37.5

(米) パウエルFRB議長 記者会見  
(米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比)  
7-9月期: +1.1%、10-12月期: (予)+1.0%

(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
12月: +16.4万人、1月: (予)+13.5万人

(米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数  
12月: 47.2、1月: (予)48.0

(独) 1月 失業率(前月差)  
12月: +0.5万人、1月: (予)+1.0万人

(独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)  
12月: +3.8%、1月: (予)+3.4%

(豪) 10-12月期 消費者物価(前年比)  
7-9月期: +5.4%、10-12月期: (予)+4.3%

(豪) 12月 月次消費者物価(前年比)  
11月: +4.3%、12月: (予)+3.6%

(中) 1月 製造業PMI(政府)  
12月: 49.0、1月: (予)49.3

(中) 1月 非製造業PMI(政府)  
12月: 50.4、1月: (予)50.6

**2/1 木**

(米) 10-12月期 非農業部門労働生産性  
(速報、前期比年率)  
7-9月期: +5.2%、10-12月期: (予)+2.5%

(米) 12月 建設支出(前月比)  
11月: +0.4%、12月: (予)+0.5%

(米) 1月 ISM製造業景気指数  
12月: 47.2、1月: (予)47.3

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
1月20日終了週: 21.4万件  
1月27日終了週: (予)21.0万件

(米) アップル 2023年10-12月期決算発表  
(米) アマゾン・ドットコム 2023年10-12月期決算発表  
(米) マ・プラットフォーム 2023年10-12月期決算発表  
(欧) 12月 失業率  
11月: 6.4%、12月: (予)6.4%

(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報)  
総合 12月: +2.9%、1月: (予)+2.8%  
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ  
12月: +3.4%、1月: (予)+3.2%

(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート: 5.25%→(予)5.25%

(豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比)  
11月: +1.6%、12月: (予)+2.0%

(中) 1月 製造業PMI(財新)  
12月: 50.8、1月: (予)50.5

(伯) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
12月: 48.4、1月: (予)NA

**2/2 金**

(米) 1月 労働者雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
12月: +21.6万人、1月: (予)+17.3万人  
平均時給(前年比)  
12月: +4.1%、1月: (予)+4.1%

失業率  
12月: 3.7%、1月: (予)3.8%

(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)  
12月: 69.7、1月: (予)78.8(速報: 78.8)

(米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)  
1年先  
12月: +3.1%、1月: (予)NA(速報: +2.9%)  
5-10年先  
12月: +2.9%、1月: (予)NA(速報: +2.8%)

(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)  
レボ金利: 4.00%→(予)4.00%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

